



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社アンビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7071 URL <https://www.amvis.com>
 代表者 (役職名)代表取締役 CEO (氏名)柴原 慶一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)中川 徹哉 (TEL)03(6262)5105
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	15,334	67.1	3,784	101.7	3,779	112.4	2,627	112.0
2020年9月期	9,174	70.9	1,876	106.3	1,779	105.7	1,239	105.6
(注) 包括利益	2021年9月期 2,627 百万円 (112.0%)		2020年9月期 1,239 百万円 (105.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	112.31	110.03	24.3	15.6	24.7
2020年9月期	55.33	53.83	39.2	15.1	20.5
(参考) 持分法投資損益	2021年9月期 - 百万円		2020年9月期 - 百万円		

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	31,922	16,341	51.2	673.04
2020年9月期	16,519	5,255	31.8	233.36

(参考) 自己資本 2021年9月期 16,341 百万円 2020年9月期 5,255 百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	2,584	△5,780	11,052	11,192
2020年9月期	1,165	△5,304	7,021	3,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	135.13	10.8	4.18
2021年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	218.51	8.0	1.99
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		8.8	

- (注) 1. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 当社は、本日(2021年11月11日)公表の「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。そのため、2022年9月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2022年9月期(予想)の1株当たり配当金については、1株当たり12円00銭となり、実質的に3円00銭の増配となります。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	21,682	41.4	4,965	31.2	3,301	25.7	68.00	

- (注) 当社は、本日(2021年11月11日)公表の「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。そのため、2022年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2022年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、135円99銭となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期	24,280,000 株	2020年9月期	22,522,000 株
----------	--------------	----------	--------------

- ② 期末自己株式数

2021年9月期	228 株	2020年9月期	120 株
----------	-------	----------	-------

- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	23,395,019 株	2020年9月期	22,397,003 株
----------	--------------	----------	--------------

- (注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,884	68.2	482	43.5	446	38.1	479	76.8
2020年9月期	1,120	99.1	336	—	323	—	270	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	20.48	20.06
2020年9月期	12.10	11.77

- (注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	21,610	12,303	56.9	506.73
2020年9月期	9,400	3,365	35.8	149.44

(参考) 自己資本 2021年9月期 12,303 百万円 2020年9月期 3,365 百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、度重なる新型コロナウイルスの感染拡大と政府による緊急事態宣言の発出によって大きな影響を受けました。緊急事態宣言の該当期間や地域に海外経済等の要因が加わり、実質GDP成長率は四半期ごとに前期比プラスとマイナスで揺れる不安定な動きとなりました。

国を挙げた感染対策で「3密」（換気の悪い密閉空間、多数が集まる密集場所、間近で会話する密接場面）の回避が推奨され、飲食を中心とするサービス業界では強い逆風にさらされました。介護業界も厳しい状況に置かれ、多くの高齢者が人との会話や接触による感染リスクを避けるために介護サービスの利用を控えました。また、事業の運営面では、感染対策により現場職員の負担が増大し、経営に苦しむ介護事業者が増えました。

このような環境下、当社グループはコロナ禍の影響を受けながらもオペレーションを磨き上げ、ホスピス事業のパイオニアとしての位置づけを確固たるものとした1年だと捉えています。的確な感染対策と本社集約型管理体制によって当初計画を上回る13事業所を開設し、多くの方々に医心館をご利用いただくことができました。

当連結会計年度において、医心館事業では新たに13事業所を開設、全国の医心館は2021年9月末時点で42事業所、定員1,977人を数えるに至り、既存事業所については、過去最高水準の稼働率で推移しました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高15,334百万円（前連結会計年度比67.1%増）、営業利益3,784百万円（同101.7%増）、経常利益3,779百万円（同112.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,627百万円（同112.0%増）となりました。

なお、当社グループは医心館事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は、31,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,402百万円の増加となりました。これは主に、新株発行等による現金及び預金が7,856百万円、増収による売掛金が1,293百万円、新規事業所の開設に伴う建物及び構築物や土地、リース資産等の取得等による有形固定資産が5,476百万円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、15,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,316百万円の増加となりました。これは主に、増益等による未払法人税等が596百万円、新規事業所の開設による投資に伴う借入金が2,717百万円、リース債務が482百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産合計は、16,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,085百万円の増加となりました。これは主に、公募による新株発行等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,297百万円ずつ増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益2,627百万円により利益剰余金が増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が135百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,856百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,584百万円（前年同期は1,165百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,779百万円、減価償却費531百万円、未払金及び未払費用の増加270百万円が生じた一方で、売上債権の増加1,293百万円、法人税等の支払823百万円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5,780百万円（前年同期は5,304百万円の使用）となりました。これは主に、新規事業所を開設したことに伴い有形固定資産の取得による支出5,362百万円、敷金及び保証金の差入による支出411百万円等が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11,052百万円（前年同期は7,021百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による8,548百万円の収入、新規事業所を開設したことに伴う長期借入れによる収入4,890百万円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出2,200百万円が生じたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、医心館事業のさらなる拡大のため綿密なマーケティングと開設戦略に基づいて積極的な開設を進め、併せて医療機関ほかに対する精力的な営業活動を行うことにより、長期的かつ持続的な成長を目指す方針であります。次期においては15事業所（第1四半期：6事業所、第2四半期：2事業所、第3四半期：5事業所、第4四半期：2事業所）を新規開設し、2022年9月末時点で全国57事業所（2,764人）となることを見込んでおります。その前提のもと、次期連結業績見通しは、売上高21,682百万円、営業利益4,965百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,301百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335	11,192
売掛金	1,978	3,271
たな卸資産	4	7
その他	455	504
貸倒引当金	△19	△39
流動資産合計	5,754	14,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548	8,963
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品(純額)	70	107
リース資産(純額)	3,213	3,646
土地	853	1,301
建設仮勘定	2,065	1,211
有形固定資産合計	9,757	15,234
無形固定資産		
のれん	23	6
その他	9	21
無形固定資産合計	33	28
投資その他の資産		
敷金及び保証金	718	1,055
繰延税金資産	160	292
その他	109	332
貸倒引当金	△24	—
投資その他の資産合計	963	1,679
固定資産合計	10,754	16,942
繰延資産		
株式交付費	11	42
繰延資産合計	11	42
資産合計	16,519	31,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27	42
短期借入金	1,345	1,373
1年内返済予定の長期借入金	597	998
リース債務	76	80
未払金及び未払費用	686	979
未払法人税等	472	1,069
賞与引当金	235	368
その他	144	159
流動負債合計	3,585	5,072
固定負債		
長期借入金	4,307	6,596
リース債務	3,223	3,701
繰延税金負債	23	—
資産除去債務	109	181
退職給付に係る負債	2	5
その他	11	23
固定負債合計	7,679	10,508
負債合計	11,264	15,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540	5,838
資本剰余金	1,510	5,808
利益剰余金	2,204	4,696
自己株式	△0	△1
株主資本合計	5,255	16,341
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△0
その他の包括利益累計額合計	—	△0
純資産合計	5,255	16,341
負債純資産合計	16,519	31,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,174	15,334
売上原価	5,424	9,029
売上総利益	3,750	6,304
販売費及び一般管理費	1,873	2,519
営業利益	1,876	3,784
営業外収益		
補助金収入	6	134
償却債権取立益	6	5
違約金収入	15	10
雑収入	5	14
営業外収益合計	33	164
営業外費用		
支払利息	116	151
株式交付費償却	5	14
雑損失	9	4
営業外費用合計	131	170
経常利益	1,779	3,779
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純利益	1,777	3,779
法人税、住民税及び事業税	615	1,306
法人税等調整額	△76	△155
法人税等合計	538	1,151
当期純利益	1,239	2,627
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,239	2,627

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	1,239	2,627
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
包括利益	1,239	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239	2,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40	10	1,020	—	1,070	—	—	1,070
会計方針の変更による累積的影響額			4		4		—	4
会計方針の変更を反映した当期首残高	40	10	1,024	—	1,074	—	—	1,074
当期変動額								
剰余金の配当			△60		△60			△60
新株の発行	1,500	1,500			3,001			3,001
親会社株主に帰属する当期純利益			1,239		1,239			1,239
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—
当期変動額合計	1,500	1,500	1,179	△0	4,180	—	—	4,180
当期末残高	1,540	1,510	2,204	△0	5,255	—	—	5,255

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,540	1,510	2,204	△0	5,255	—	—	5,255
会計方針の変更による累積的影響額					—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,540	1,510	2,204	△0	5,255	—	—	5,255
当期変動額								
剰余金の配当			△135		△135			△135
新株の発行	4,297	4,297			8,594			8,594
親会社株主に帰属する当期純利益			2,627		2,627			2,627
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0	△0
当期変動額合計	4,297	4,297	2,492	△0	11,085	△0	△0	11,085
当期末残高	5,838	5,808	4,696	△1	16,341	△0	△0	16,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777	3,779
減価償却費	265	531
のれん償却額	16	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△4
受取利息	△0	△0
支払利息	116	151
補助金収入	△6	△134
株式交付費償却	5	14
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△741	△1,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△354	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	10	15
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	319	270
その他の負債の増減額 (△は減少)	78	51
その他	△0	—
小計	1,617	3,418
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△117	△145
補助金の受取額	6	134
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△340	△823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165	2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,947	△5,362
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△14
敷金及び保証金の差入による支出	△399	△411
敷金及び保証金の回収による収入	30	36
その他	10	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,304	△5,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,145	28
長期借入れによる収入	3,278	4,890
長期借入金の返済による支出	△253	△2,200
リース債務の返済による支出	△74	△77
株式の発行による収入	2,987	8,548
配当金の支払額	△60	△135
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,021	11,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,882	7,856
現金及び現金同等物の期首残高	452	3,335
現金及び現金同等物の期末残高	3,335	11,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループにおける固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理については、従来、発生した連結会計年度の費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より個々の固定資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。この変更は、事業所の開設スピードを重視したことにより開設方式としてリースではなく自社建築を選択する件数が増加したことから、主に建築価額に係る控除対象外消費税等を個々の固定資産の耐用年数にわたって費用配分することで、収益と費用をより精緻に対応させ当社グループの経営実態をより適切に連結財務諸表に反映するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産が57百万円増加、投資その他の資産が1百万円減少、固定負債が16百万円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が1百万円増加、販売費及び一般管理費が51百万円減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ50百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は34百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結貸借対照表の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、4百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり純資産は1円76銭、1株当たり当期純利益は1円56銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1円52銭増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	233.36円	673.04円
1株当たり当期純利益	55.33円	112.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53.83円	110.03円

(注) 1. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,239	2,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,239	2,627
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,003	23,395,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	626,854	484,184
(うち新株予約権(株))	(626,854)	(484,184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年9月30日)	当連結会計年度末 (2021年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,255	16,341
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,255	16,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,521,880	24,279,772

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2021年11月11日開催の当社取締役会において、以下のとおり、普通株式の株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2021年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 24,280,000 株
 今回の分割により増加する株式数 : 24,280,000 株
 株式分割後の発行済株式総数 : 48,560,000 株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 160,000,000 株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(4) 株式分割の日程

基準日 公告日 2021年12月9日
 基準日 2021年12月31日
 効力発生日 2022年1月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	116.68円	336.52円
1株当たり当期純利益	27.67円	56.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.92円	55.02円

(6) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年11月11日開催の取締役会決議により、2022年1月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下の通りです。(下線部は変更部分)

現行定款	変更案
(発行可能な株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 8,000万株とする。	(発行可能な株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億6,000万株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日 2022年1月1日